

P1-023

放課後等デイサービス事業所における利用児の健康問題の現状と対応

鴨下 加代¹、土路生 明美¹、西村 いづみ²、
林 優子³¹県立広島大学 保健福祉学部 看護学科
²県立広島大学 保健福祉学部 人間福祉学科
³県立広島大学 保健福祉学部 作業療法学科

【目的】

本研究は放課後等デイサービス事業所（以下事業所）利用児の健康問題に配慮した療育の現状と医療との連携に関するニーズを明らかにし、継続した体調管理をするための支援の検討を目的とした。

【研究方法】

A県内の事業所の管理者を対象に質問紙調査を行なった。調査内容：事業所の特徴、利用者の健康問題とその対応、医療機関との連携に関するニーズ等とした。用語の定義：健康問題を「肥満傾向、やせ気味、不眠、便秘、てんかん、喘息、心疾患など健康な生活を送るために日常生活での配慮を必要とする状態」とした。調査期間：平成30年6月から8月。分析方法：単純集計、自由記載部分は内容分析を行った。倫理的配慮：所属施設の研究倫理審査委員会で承認を受けた。

【結果】

回収率；151施設より質問紙の回答を得た（回収率41.5%）。事業所の特徴：設置主体は株式会社（44.4%）、社会福祉法人（15.9%）、NPO法人（10.6%）等だった。医療者が配置されていたのは43施設（28.5%）でその内訳は、医師（2.6%）、看護師・保健師（19.9%）、作業療法士（9.9%）等だった。医療的ケアが必要な重症児は12施設（7.9%）が受け入れていた。健康問題：健康問題を抱える利用者がいたのは117施設（77.5%）で、健康問題の内訳は、てんかん（51.7%）、肥満傾向（41.7%）、睡眠の乱れ（19.2%）、心疾患（9.3%）などだった。健康問題の情報を「保護者からの連絡」で得ていたのは140施設（92.7%）だった。把握した健康問題の支援を131施設（86.8%）が実施していたが、より良い対応をするためには「健康問題の更なる情報が必要」と55施設（36.4%）が回答した。医療に期待することは「情報共有や相談をする機会」、「研修会など障害特性や健康問題に関する知識を増やす機会」等のカテゴリが挙がった。その中に「服薬状況など保護者からの情報のみでは不十分」とする意見があった。

【考察】

健康問題を抱える利用児が約8割の事業所におり、健康問題への継続した支援は重要だと確認できた。事業所は主に保護者から健康問題に関する情報を得ており、そのほとんどで健康問題に配慮した支援を実施していた。しかし、保護者からの連絡だけでは「不足」と捉え施設が約3割あり、医療者に「情報共有や相談する機会」を求めているため、利用児の継続した体調管理のためには、保護者・学校・福祉・医療が支援目標を共有する体制づくりが必要だと考えられた。

P1-024

母子保健医療情報処理における行政的可解性と不可解性

澤口 聡子

筑波大学大学院

【目的】

母子保健医療事業の継続性の判断にあたり、最適な手法を検討する。

【対象と方法】

1988年に兵庫県淡路島五色町で行われたIC cardを用いたpersonal health record(PHR) システムを対象とし、その報告書から3群のデータ（input data, output data, total）及び、病院毎・年毎・データの種類の毎に使用回数・平均操作時間に関するデータを抽出した。Probit及びlogarithmic logistic regression analysis が試行された。従属変数をcategory of year、量的独立変数を使用回数・平均操作時間とし、2つの量的変数に関してnested interactionを考慮した。本解析結果を、単純素集計による本来の報告書と検討比較した。

【結果】

Probit logistic 回帰解析において、平均全操作時間をネスト処理した結果、Odds ratio=0.43,95%CI[0.03-0.04]。Model Information:SAS9.4EG7.2, using GLM,Binary distribution, Probit as link function, Newton-Raphson with Ridging as optimization method,stepwise as selection method, adjusted R2square=0.77, comprehensive null hypothesis p value=0.004, Hosmer & Lemeshow test P=0.123。棒グラフにより事業の持続継続性なしと判断されたが、Probit logistic 回帰解析において肯定的な効果が認められた。

【考察】

30年前にself medical managementの可解性を求めて行われた事業である。継続持続性ありと判断されなかった事業も、分析手法により継続持続性が認められる。母子保健事業の主体である市町村で、行政的可解性と不可解性に判断にどのような分析手法を用いるかが問題となる。更に可解性向上にPHRにはself assessment for medical access(SAMA)の機能付加が期待される。

【COI】

報告すべきCOIなし